

平成 29 年度決算 全体財務書類の概要

貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表とは、行政サービスを提供するために必要な道路、橋、学校などの公共資産をどれくらい保有しているか、また、その整備のために使われた資金や負債（借金）がどのくらいあるのかを表す財務書類です。

借方〔資金の使途〕 資金を何に使ったか		貸方〔資金の調達〕 資金をどこから調達したか	
■資産 (億円) H28 H29 ①有形固定資産 <u>317</u> <u>319</u> [学校、道路、橋、町の施設など] ②投資等 <u>82</u> <u>74</u> [基金（固定的なもの）、出資金など] ③流動資産 <u>19</u> <u>18</u> [現金預金、未収金など]		■負債 (億円) H28 H29 ①固定負債 <u>5</u> <u>6</u> ②流動負債 <u>1</u> <u>1</u> 負債合計 <u>6</u> <u>7</u>	
■純資産 純資産合計 <u>412</u> <u>404</u>		■純資産 純資産合計 <u>412</u> <u>404</u>	
資産合計 <u>418</u> <u>411</u>		負債純資産合計 <u>418</u> <u>411</u>	

学校、道路などの建設に使われたお金の総額です。道路や建物は減価償却をしています。

出資金や基金などで蓄えているお金です。

現金で持っているもののほか、必要時にすぐ現金化できる基金、町税などでまだ収納されていないお金です。

今までに、学校、道路などを建設するための財源として村が借金しているお金や、村の職員全員が年度末に退職したと仮定した場合の退職金相当額などです。

村が借金しているお金の翌年度の返済予定額などです。

学校、道路などを建設するために使った国や県の補助金や税金などです。

純資産比率

将来の返済や支出を伴わない純資産の、資産合計に対する割合です。高いほど財政が健全といえます。

H28	H29
98.4%	98.3%

住民一人当たりの貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日現在人口 4683 人) (家計に例えて説明)

借方〔資金の使途〕 資金を何に使ったか		貸方〔資金の調達〕 資金をどこから調達したか	
■資産 (万円) H28 H29 ①有形固定資産 <u>688</u> <u>693</u> ②投資等 <u>178</u> <u>161</u> ③流動資産 <u>42</u> <u>38</u>		■負債 (万円) H28 H29 ①固定負債 <u>14</u> <u>15</u> ②流動負債 <u>1</u> <u>1</u> 負債合計 <u>15</u> <u>16</u>	
■純資産 純資産合計 <u>894</u> <u>877</u>		■純資産 純資産合計 <u>894</u> <u>877</u>	

①住宅・土地
②定期預金・株式
③普通預金・現金

住宅ローン残高

住宅・土地に対して今まで支払ってきたお金。

純資産変動計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

(億円)		
	H 2 8	H 2 9
前年度末純資産残高	4 1 3	4 1 2
純行政コスト	△ 6 3	△ 6 6
財源	6 2	5 8
税収等	5 1	5 1
国県等補助金	1 1	7
その他の項目	0	0
本年度末純資産残高	4 1 2	4 0 4

行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

行政コスト計算書とは、人的サービスや社会保障給付サービスなどに 1 年間で使った費用などを集計した財務書類です。

(億円)

	H28	H29
経常費用		
1 人にかかるコスト（人件費）	11	10
2 物にかかるコスト（物件費等）	32	35
3 移転支出的なコスト（移転費用）	24	23
4 その他のコスト（その他の業務費用）	1	1
経常費用合計 A	68	69
経常収益 B	5	3
純経常行政コスト C=A-B	63	66
臨時損失 D	0	0
臨時利益 E	0	0
純行政コスト C+D-E	63	66

住民一人あたりの行政コスト計算書
(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(万円)

	H28	H29
経常費用		
1 人にかかるコスト（人件費）	25	22
2 物にかかるコスト（物件費等）	70	75
3 移転支出的なコスト（移転費用）	52	52
4 その他のコスト（その他の業務費用）	1	1
経常費用合計 A	147	150
経常収益 B	10	7
純経常行政コスト C=A-B	137	142
臨時損失 D	0	0
臨時利益 E	0	0
純行政コスト C+D-E	137	142

行政コスト対税収等比率

税収などの財源に対する純行政コストの比率です。税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わないコストに消費されたのかが分かります。

H28	H29
101.4%	113.5%

資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1 年間に出入りした資金の動きを表した財務書類です。

(億円)

	H28	H29
1 業務活動収支	7.4	△0.7
2 投資活動収支	△2.9	△1.2
3 財務活動収支	0.1	0.8
本年度資金収支額	4.3	△1.1
前年度末資金残高	2.5	6.8
本年度末資金残高	6.8	5.7

業務活動収支：行政の業務活動の収支で、「投資活動収支」「財務活動収支」に含まれないもの

投資活動収支：公共施設等の整備や基金の積立・取崩などにかかる収支

財務活動収支：地方債の元金償還、発行などにかかる収支

全体財務書類の対象範囲

飛島村全体（全体財務書類）	一般会計等	○一般会計 ○土地取得特別会計
	公営事業会計	○国民健康保険特別会計 ○農業集落排水処理施設事業特別会計 ○介護保険特別会計（保険事業勘定） ○介護保険特別会計（サービス事業勘定） ○後期高齢者医療特別会計 ○宅地造成特別会計